

# 中小企業も「中計」導入

県内の中小企業で、中期経営計画(中計)を導入する動きが広がっている。厳しい経営環境が続く中、自社の強みと弱みを分析し、売上高や利益の確保に必要な方策を検討する手法として、支持を集めているようだ。金融機関や都内のソフトウェア販売会社も、中小企業の中計作成を支援する動きを強めている。

## 自社分析↓利益確保へ計画

中計は、企業が3〜5年間に実現したい経営ビジョンを定め、その実現に必要な数値面や活動面での計画を表す。かつては多くの従業員を抱える中堅以上の企業や、投資家に判断材料を提供するため上場企業などが主に導入していた。



「1年で解決できない課題に対応する上で、中計は中小企業にも極めて有効な手法」と指摘するのは、お

多店舗展開も図り新規に藤枝市内に出店した。専門店

ため、450平方メートルの店舗にしたところ、初年度から計画を上回る売り上げに達する成功を収めた。

水産加工業の土佐鯉水産(藤枝市)も昨年、中計を

## 金融機関やソフトウェア販売会社 作成を積極支援

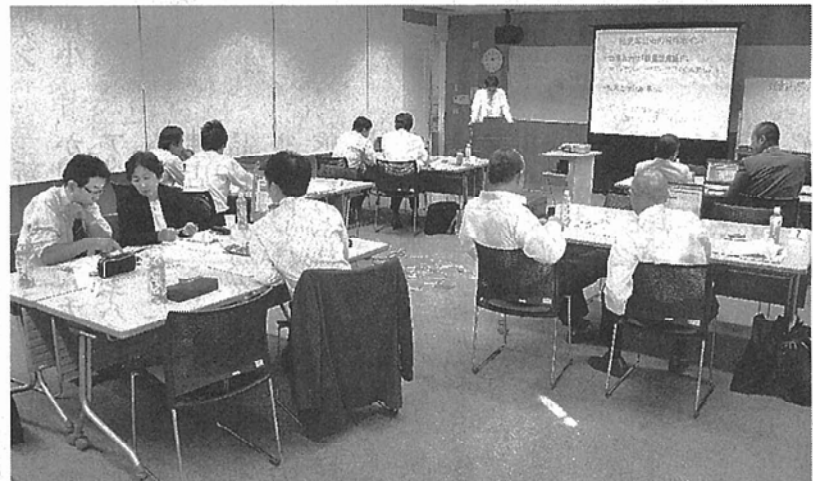
金融機関やソフトウェア販売会社

採用した。創業から原料にの浅野秀浩社長。昨年、中一

の「エコラベル」と呼ばれる国際認証を取得した。

立にも取り組んでいる。金融機関も企業経営に具

り同認証の認知度が高い海外での販路確



都内のソフトウェア開発販売会社が本県で定期開催する「中計立案セミナー」＝静岡市内

や、金融円滑法による返済条件緩和を申請する際の条件になっていることを挙げ、「中小企業にも経営計画が求められるケースは増えていく」と指摘する。

こうした中、ソフトウェア開発販売MAP経営(東京都)が県内で「1日でも中計立案セミナー」を定期開催している。今月は10社が専用ソフトを使い、自社分析や売上計画の作成、当期目標の設定などを行い、5カ年計画を仕上げた。参加した浜松市の建設会社社長は「単に頭の中のイメージではなく、目標数値やとるべき行動が明確になれば、達成する可能性もはつきりし、自信になる」と話す。

(経済部・栗原広樹)